

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	市民税課長	片瀬 由久	
総務-18	実施事業	市民税賦課事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民税課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市民税の納税義務者等	個人住民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。
意図	地方税法に規定する普通税等の確保のため。	
効果	市民税の賦課決定等を行う。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	105,896人		106,197		事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	37,828	32,385		当初予算(千円)	46,197		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	37,828	32,385		一般財源	46,197		
	人員配置数	18.5	18.5		人員配置数	18.5		
	人件費(千円)	140,971	141,690		人件費(千円)	146,925		
事業運営	総事業費(千円)	178,799	174,075		総事業費(千円)	193,122		
	市民1人当りの経費(円)	1,011	986		市民1人当りの経費(円)	1,095		
	対象者1人当りの経費(円)	1,688	1,639		対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 事務事業の内容を見直し、事務効率の向上を図りながらも、法令に従った課税事務を行っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	適正な課税に努めながら、常に事務改善を検討している。	

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	職員の知識及び技術の向上に努め、効率的な事務処理を目指し、超過勤務を削減すること。 特定個人情報(マイナンバー)の取扱いについて鎌倉税務署と調整を図ること。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	事務処理を効率的に進めるため、課税に関する市民向けのお知らせ等を、わかりやすく改善し周知した。 特定個人情報(マイナンバー)の取扱いについて鎌倉税務署と調整を図りながら、事務処理を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	経験年数の長い職員の異動による事務処理効率の低下が否めないため、職員の知識及び技術の、さらなる向上に努め、効率的な事務処理を目指し、超過勤務を削減する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考			
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--